

D 環境・自然

1 生活環境保全



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	合併処理浄化槽等設置促進事業										コード	D - 1 - 01			
SDGs											事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-5 衛生管理					2-6 健康管理【重】					6-3 汚水処理				
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	4		
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介	予算科目	会計	款	項	目					
関係課						会計	款	項	目						
事業目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。														
事業内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・ 高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成 計8件（単独転換：7件、汲み取り転換：1件） ・ 啓発の実施（広報しるい、チラシの配布、区長回覧、ふるさとまつり）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	8,417	13,416
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	9,157	14,148
			市民1人コスト D/人口（円）	146.83	226.86
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	環境への影響が大きい公共用水域の水質汚濁防止のための必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	関係機関等の協力を経て補助金の啓発を行っているため有効性がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市補助金、国・県補助金の執行状況を適正に管理し、適切に業務を進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード D - 1 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	省資源・省エネルギー推進事業										コード	D - 1 - 02						
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-							
事業期間	H22(2010)年度					～ R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介	予算科目	会計	款	項	目								
関係課						会計	款	項	目									
事業目的	住宅への省エネルギー設備の設置を促進し、地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。																	
事業内容	住宅への省エネルギー設備の設置者に対して、設置費用の一部を補助し、啓発も行っている。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・ 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・住宅への省エネルギー設備等の設置者に対して、設置費用の一部を助成 計70件（エネファーム：13件、蓄電池：30件、窓断熱：19件、 電気自動車：2件、プラグインハイブリッド自動車1件、 V2H充放電設備：5件）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	5,500	5,500
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	6,240	6,232
			市民1人コスト D/人口（円）	100.05	99.93
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	地球温暖化対策や気候変動適応策等、社会の気運が高まっており、それに伴い住宅への設備投資や省エネ機器の敷設等につながっているため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	省エネルギー設備の導入を促す目的では有効であると捉えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	県補助金交付要綱の改正に沿って見直しを行っており、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード D - 1 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	水質調査・地下水汚染対策事業										コード	D - 1 - 03						
SDGs	3 5 11										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	5
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目				
関係課							会計		款		項		目					
事業目的	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止策を講じるための基礎資料とする。																	
事業内容	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・河川等の水質調査 ・神々廻地区、工業団地地区、平塚地区での地下水汚染機構解明調査の実施		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A		5,269	7,238	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	6,009	7,970
			市民1人コスト D/人口(円)	96.35	127.80
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地下水の汚染は、市民の生活に多大な影響を及ぼすこととなるため、調査・監視の継続が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明のため、調査・監視を行っていく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	調査業務を専門業者に委託することにより正確な調査を行う必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード D - 1 - 03

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業										コード	D - 1 - 04						
SDGs	11 12 14										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	2	目	1
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介		予算科目	会計		款		項		目				
関係課							会計		款		項		目					
事業目的	ごみの減量化及び資源化を促進し、環境の保全と循環型社会の形成を図る。																	
事業内容	ごみ分別の徹底など、ごみの減量意識を啓発する講座等を開催するとともに、生ごみ処理容器等の購入費用の一部を補助する。また、ごみの減量化に向けて、家庭系ごみの有料化を検討・導入																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・各種啓発活動 ・講座等の開催 ・資源回収運動奨励金の交付 ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付 ・生活環境指導員の委嘱 ・白井市廃棄物減量等推進審議会の開催 ・家庭系ごみ有料化の検討 ・果樹剪定枝、公共施設剪定枝等のバイオマス利用																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・資源回収運動奨励金の交付(26団体、3事業者) ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付(55人) ・生活環境指導員の委嘱(84人) ・生ごみ増量化講座の開催(参加者：12人) ・剪定枝等のバイオマス利用(重量：1,439トン) ・排出率(単位：R4) 490.07g/人日 → (R5) 474.21g/人日		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A		3,505	3,930	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	18,299	18,572
			市民1人コスト D/人口(円)	293.42	297.80
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	循環型社会への転換が強く求められている中、事業実施の必要性は拡大している。また、市民等の協力が不可欠となるため生活への影響も大きく、行政が牽引するべきものである。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	ごみの排出者すべてが主体的に取り組むことが望まれるため、対象及び取組内容は適正と考える。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	ごみの排出量に応じた受益者負担となっていないことから、経済的インセンティブを活用したごみの排出抑制や資源化の推進について検討の余地がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	受益者負担の見直し	(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等	家庭系ごみ処理手数料の導入について、印西地区環境整備事業組合、構成市町との検討を実施。			
改善により期待される効果				

No. 事業コード D - 1 - 04 -

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

1 事業概要 (Plan)

事業名								コード		- -				
SDGs							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間			～			予算科目	会計		款		項		目	
主担当課			課等長				会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目		
事業目的														
事業内容														
対象														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組														

2 取組状況・コスト (Do)

R5(2023) 年度 取組状況			区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口 (円)		
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価 (Check)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：	年	月)
			(実施時期：	年	月)
			(実施時期：	年	月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

E 地域・安心

1 地域のまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設保全管理事業										コード	E - 1 - 01			
SDGs							事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					3-2 行政機能【重】					-				
事業期間						～	R7(2025)年度								
主担当課	公共施設マネジメント課		課等長		鈴木 教之	予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	5	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	公共施設（小・中学校を除く）の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を図る。														
事業内容	個別施設計画に基づき公共施設（小・中学校を除く）の計画的な施設の長寿命化工事、維持保全工事を実施するとともに、老朽化等により対応が必要な場合は修繕等により対応する。また、公共施設の設備等の維持管理、建物の定期的な点検について包括的な管理体制に移行し、維持管理情報の一元化を行う。														
対象	公共施設（小・中学校を除く）														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・公共施設包括管理業務への移行 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・個別施設計画に基づき保健福祉センター維持保全工事、高齢者就労指導センター維持保全工事、白井市民プール維持保全工事実施設計業務委託 ・公共施設包括管理業務による公共施設の維持保全業務の一元管理			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	427,916	178,781	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		正職員数	1.00	1.00
				正職員経費 C	7,397	7,321
				総コストD=A+C	435,313	186,102
				市民1人コスト D/人口（円）	6,980.20	2,984.13
				受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化の進む公共施設に対し、適切な維持保全を行うことで、長く施設を使い続けられる。また、公共施設の状況（情報）を包括的に得る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	長期的な視点においては既存施設の長寿命化により財政負担の軽減となる。また、公共施設の状況（情報）を包括的に得られることによる施設間の維持管理における品質の平準化、老朽化情報等の一元化が可能となった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公共施設包括管理業務委託の導入により部署ごとに行っていた施設の維持管理を一括に行ったことにより、効率性の向上が図れた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 1 - 01

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設等あり方検討事業										コード	E - 1 - 02							
SDGs							事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					3-2 行政機能【重】					-								
事業期間	R2(2020)年度					～	R4(2022)年度												
主担当課	公共施設マネジメント課		課等長		鈴木 教之	予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	3					
関係課	教育支援課					文化センター						会計	一般	款	9	項	4	目	5
事業目的	一部の公共施設について、今後の利用方法、機能、性能、規模など、施設自体のあり方を検討し、将来的な保全計画の策定に活用する。																		
事業内容	市民、学識経験者、教育機関関係者等から構成する検討組織を設置し、今後の公共施設のあり方を検討する。その検討結果を基に公共施設の保全計画（改修・建替え・用途変更・廃止等）を策定する。																		
対象	文化センター、桜台小・中学校																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の 主な取組	・対象施設のあり方を検討するために検討組織を設置。 ・検討結果に基づき保全計画の策定。																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	R4年度で事業終了			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		正職員数		
				正職員経費 C	0	0
				総コストD=A+C	0	0
				市民1人コスト D/人口（円）		
				受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
効率性	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
効率性	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R4 （2022）年度
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
改善内容等			
改善により期待される効果			

No. 事業コード E - 1 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業					コード	E - 1 - 03						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-							
リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H30(2018)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課		課等長		鈴木 智子	予算科目	会計	款		項		目	
関係課						会計	款		項		目		
事業目的	「市民活動をつなぐ、広げる、市民主体の協働のまちづくりの拠点となる中間支援施設」を基本理念とし、市民活動の魅力を生かした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進する。												
事業内容	市民活動の総合的な窓口として「しろい市民まちづくりサポートセンター」を運営し、施設の貸し出し、市民活動の活性化に資する情報収集・発信、相談、資源の掘り起こしと提供等を行う。												
対象	市民（市民団体）												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・しろい市民まちづくりサポートセンターの管理運営 ・7つの機能「1拠点機能、2情報収集・発信機能、3相談機能、4資源の掘り起こし・提供機能、5交流・コーディネート機能、6育成機能、7調査・研究機能」の充実												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・（まちサポ自主事業）若者のまちづくり参加企画として地域でまちづくり活動に興味のある学生や若者とその方達との交流・協働を希望する市民団体との交流会を実施。			区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算	
	事業費計 A	15,802	15,470	受益者負担 B	368	421	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		正職員数	0.30	0.30
	指定管理者へ移行し、民間企業のノウハウを活かした市民サービスの実施。		正職員経費 C	2,219	2,196		
			総コストD=A+C	18,021	17,666		
			市民1人コスト D/人口(円)	288.97	283.28		
			受益者負担率 B/D(%)	2.04	2.38		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民活動団体の高齢化や担い手不足などから、団体を支援していく機能はニーズが高く、また、行政の取り組みとのマッチング機能も有していることから、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	指定管理者へ移行し、新たな取り組みも実施され始めており、7つの機能の充実に有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	指定管理者へ移行し、コスト削減が図られた。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 1 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名	市民団体活動支援補助事業					コード	E - 1 - 04						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-							
リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課		課等長		鈴木 智子	予算科目	会計	款		項		目	
関係課						会計	款		項		目		
事業目的	市民団体の自立を促進するとともに、公益活動の活性化により地域課題の解決を図り、市民主体のまちづくり及び活力ある地域社会の実現を図る。												
事業内容	市民団体に対して、その公益活動に要する費用の一部を補助する。												
対象	市民（市民団体）												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・支援希望団体の公募 ・市民団体活動支援補助金の交付												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	【応募状況】（活動促進型）2団体（活動発展型）4団体 【交付実績】（活動促進型）2団体（活動発展型）4団体			区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算	
	事業費計 A	1,078	1,621	受益者負担 B			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		正職員数	0.30	0.30
	補助金の審査を行っている市民活動推進委員会にて、補助制度の検討を行い、現制度での維持を提案された。		正職員経費 C	2,219	2,196		
			総コストD=A+C	3,297	3,817		
			市民1人コスト D/人口(円)	52.87	61.21		
			受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	アフターコロナで団体活動が再開される中で団体の資金ニーズは高く、また、市民団体のまちづくりに向け、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	これから設立を目指す団体の支援から既に設立している団体への自立支援までをカバーしており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市民団体の自立促進、公益活動の活性化により、地域課題の解決につながる取り組みであり、行政の代替的な部分も担うことから効率性は高い。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 1 - 04 -

E 地域・安心

2 災害対策



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	防災行政無線デジタル化更新事業										コード	E - 2 - 01			
SDGs	 										事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	4-1 通信基盤【重】					4-2 メディア【重】					-				
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	8	項	1	目	4		
主担当課	危機管理課		課等長		松田 浩明	予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を防止するため、災害発生時等における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。														
事業内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局の増設を行う。また、無線の電波方式をデジタル方式に移行することで、文字情報の活用など多様な情報伝達を行えるようにする。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	①防災行政無線のデジタル化移行へ向けた調査・研究 ②防災行政無線更新に係る基本設計 ③防災行政無線更新に係る実施設計 ④防災行政無線更新工事														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	防災行政無線デジタル化更新事業に係る実施設計を実施		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	・現地調査 ・電波、音達机上シミュレーション ・屋外拡声子局の配置、新設検討		事業費計 A	1,287	126,563
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	4,246	129,491
			市民1人コスト D/人口（円）	68.08	2,076.38
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	防災行政無線は、防災情報等を市民に周知するため、市が実施主体となり、設備の老朽化への対応や難聴エリアの解消を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	市役所の親局、消防本部の遠隔装置、難聴エリアの個別受信機を含む市内全域の機器のデジタル化に向けて計画しており事業が進んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	本事業の実施に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により事業者の選定を行い、国の防衛補助を活用して財源の確保に努めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 2 - 01

1 事業概要（Plan）

事業名	建築物耐震化支援事業										コード	E - 2 - 02			
SDGs	 										事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					-					-				
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	建築宅地課		課等長		戸村 新一郎	予算科目	会計	款		項		目			
関係課	危機管理課					会計	款		項		目				
事業目的	住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等を支援し、耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。														
事業内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅及び特定建築物の所有者等に対して、耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供を行い、支援策として耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する。														
対象	戸建住宅や共同住宅等の所有者や管理組合														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・木造住宅耐震診断無料相談会の実施 ・耐震診断・改修事業補助金の交付														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・固定資産税の納税通知書に住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等の促すための文書を同封する準備を行った。 ・耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供（HP、SNS、広報） ・木造住宅耐震診断無料相談会の実施（1回、1件）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	10	830
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.50	0.50
	その他改善項目		正職員経費 C	3,699	3,661
	・白井市宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定		総コストD=A+C	3,709	4,491
	・住宅所有者への周知の準備		市民1人コスト D/人口（円）	59.47	72.00
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市耐震改修促進計画の改定で、令和7年度までに住宅耐震化率95%を目標としており、県と連携し事業を推進する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	最新の住宅・土地統計調査（H30）では、市内住宅の耐震化率は92%となり、5年前の調査時点より4%改善したため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	効率的に事業を進めるため、固定資産税の納税通知書に建築物の耐震化等の促すための文書を同封する準備を行った。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 2 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	宅地耐震化推進事業										コード	E - 2 - 03			
SDGs	 										事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】										-				
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	建築宅地課		課等長	戸村 新一郎		予算科目	会計	款		項		目			
関係課	危機管理課					会計	款		項		目				
事業目的	宅地の安全性の事前対策を講じ、大規模地震時における大規模盛土造成地の被害を軽減する。														
事業内容	大規模盛土造成地について、地盤調査等の詳細な調査（第二次スクリーニング）を実施すべき盛土の優先度を判定する計画を策定し、計画に基づき第二次スクリーニングを実施する。														
対象	大規模盛土造成地														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	(1) 第二次スクリーニングの計画の策定 (2) 上記計画を踏まえ、優先度評価の確度を上げる見直しのための追加調査 (3) (1) (2) により、実施すべきとされた箇所の第二次スクリーニングの実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	第二次スクリーニングの実施 1カ所 対象箇所：白井市内地先 確認結果：地震時の盛土の安定性が確認されたため、当面は経過観察		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	7,810			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	
			正職員経費 C	3,699	0
			総コストD=A+C	11,509	0
			市民1人コスト D/人口（円）	184.54	
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	国の国土強靱化基本計画、防災基本計画等に宅地耐震化を推進するよう位置づけられており、市の事業としても実施する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき実施しており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	国が示したロードマップに沿って、適切に実施している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R6 （2024） 年 9 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	安全性確認結果を近隣へ周知後、HPにて掲載 経過観察の方法検討・実施			
改善により期待される効果	経過観察を行うことで継続的な安全性を確認出来る			

No. 事業コード E - 2 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	第二次スクリーニングの実施 1カ所 対象箇所：白井市内地先 確認結果：地震時の盛土の安定性が確認されたため、当面は経過観察		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

E 地域・安心

3 防犯・交通安全



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	防犯対策事業						コード	E - 3 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目						
関係課				会計	款	項	目							
事業目的	市民が自ら地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。													
事業内容	防犯指導員を委嘱し、講習会の開催、青色防犯パトロール車の貸出しなど、その活動を支援する。また、市民に自主防犯活動を啓発する講座を開催する。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・防犯指導員への講習会の開催 ・青色防犯パトロール車の貸出し ・自主防犯活動の啓発講座の開催													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・防犯指導員の委嘱、講習会。(年1回)・青色防犯パトロール車の貸出し(103回)・犯罪発生状況などの情報発信。(1日号広報、メール配信月2回) ・防犯講座の実施(1回)・小学校区安全・安心情報交換会の実施(5校) ・啓発活動の実施(電話de詐欺対策、自転車盗難対策)		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	731	8,809
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	2,950	11,005
			市民1人コスト D/人口(円)	47.30	176.47
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	犯罪を防止するためには、市民、警察、市が一体となって防犯活動を行っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	犯罪発生状況の発信、防犯講座の実施、自主防犯団体等へ活動支援を行うことにより、防犯意識の向上、防犯活動の充実に努めた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域が一体となり、犯罪が発生しにくい環境づくりを行っていく必要がある。 市内の犯罪件数は、横ばいであり、自転車盗の割合が高いため、犯罪の減少に向け、有効かつ効率のよい方法の検討が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期： R7 （2025） 年 1 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等	県補助を活用し、白井駅、西白井駅周辺等に防犯カメラを設置し、犯罪抑止や監視性を高める。				
改善により期待される効果	防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止力や事件や事故があった際の有力な証拠となるなど、市民生活の安心・安全を確保することにつながる。				

No. 事業コード E - 3 - 01

1 事業概要（Plan）

事業名	交通安全対策事業						コード	E - 3 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目						
関係課	道路課	教育委員会		会計	款	項	目							
事業目的	市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。													
事業内容	交通指導員を委嘱し、交通安全教室の開催や啓発活動を実施する。また、市民に交通安全の啓発や事故防止に向けた注意喚起を行う。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・交通安全教室の開催 ・交通安全運動のPR ・街頭啓発活動の実施 ・交通事故防止のための注意喚起看板の設置													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・市内小中学校（13校） 幼稚園等（14園）への交通安全教室の実施（4月～10月） ・街頭啓発活動（春、夏、秋、冬に実施） ・交通事故防止のため注意喚起看板設置（随時）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	1,352	1,421
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	5,051	5,082
			市民1人コスト D/人口（円）	80.98	81.48
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	交通事故を防止していくには、市民、交通指導員、警察、市が連携し交通安全意識の向上と啓発活動等を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	通学時の児童・生徒の見守り、交通安全指導の実施や交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚、交通事故防止に努めた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	安全・安心なまちづくりを進めるため、市民、交通指導員、警察、市が連携し、市民一人ひとりに交通事故に遭わない、交通事故を起こさないための、意識高揚を図る必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期： R7 （2025） 年 1 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等	県補助を活用し、自転車乗車用ヘルメットを購入した市民対しの購入費の一部助成を行うことにより、ヘルメット着用の促進を図る。				
改善により期待される効果	自転車に乗車する者のヘルメットの着用を促進し、交通事故被害の軽減と安全運転意識の向上を図る。				

No. 事業コード E - 3 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放置自転車対策事業										コード	E - 3 - 03				
SDGs									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-					
リスクシナリオ	-										-					
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	都市計画課		課等長		鈴木 隆宗	予算科目	会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目				
事業目的	駅前を中心とした公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。															
事業内容	放置禁止区域内における指導、啓発及び放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）															
対象	自転車利用者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		977	1,307	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	159	164
			正職員数	0.75	0.75
			正職員経費 C	5,548	5,491
			総コストD=A+C	6,525	6,798
			市民1人コスト D/人口（円）	104.62	109.00
			受益者負担率 B/D（％）	2.44	2.41

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	駅周辺の歩行者等の安全を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自転車の適正な駐車方法の指導啓発、駐車場の確保管理が必要となる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	放置禁止区域内における放置自転車への対応業務はシルバー人材センターへの委託（注意書の添付、移送、保管、返還）で行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 3 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -				
SDGs									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画																
リスクシナリオ																
事業期間			～				会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目				
事業目的																
事業内容																
対象																
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組																

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

F 都市・交通

1 住環境



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	住み替え支援事業					コード	F - 1 - 01				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-						-				
リスクシナリオ	-						-				
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		款	項	目	
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款	項	目		
関係課				会計		款	項	目			
事業目的	住宅がシニア世代から若い世代にスムーズに引き継がれることを支援し、空家等の発生予防と持続可能な住宅ストックの好循環の創出、地域活性化を図る。										
事業内容	住み替えにより使われなくなった家を、若い子育て世帯に貸し出すマイホーム借上げ制度（（一財）移住・住替支援機構）を、市民からの相談に応じて紹介すると共に、市民に周知する。										
対象	マイホーム借上げ制度対象者（50歳以上の住宅所有者）										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他										
計画期間中の主な取組	マイホーム借上げ制度の紹介と周知										

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	マイホーム借上げ制度の紹介と周知（市HP、広報による紹介、臨時窓口対応）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	740	732
			市民1人コスト D/人口（円）	11.86	11.74
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が、マイホーム借上げ制度（（一財）移住・住替支援機構）の紹介を行うことにより、市民が安心して制度利用の検討を行うことができるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	制度の紹介周知を行うことで、子育て世帯や高齢者世帯のそれぞれにおいて、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消する一助とする。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	コストを抑え適切な水準で進められている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
事業・サービスの水準	受益者負担	求めることができない	広報、市HPの活用により制度を紹介し、効率的な進め方を行うことができる。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 1 - 01

1 事業概要（Plan）

事業名	空家等対策事業					コード	F - 1 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款	項	目				
関係課	環境課	市民活動支援課		会計		款	項	目					
事業目的	空家等が周辺の生活環境にもたらす深刻な悪影響から市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。												
事業内容	空家法第8条に基づく協議会を開催し、市空家等対策計画の見直し及び特定空家等に該当するか否かの判断、特定空家等への措置の方針を協議する。												
対象	空家等の所有者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・白井市空家等対策協議会の開催 ・所有者等への意識啓発												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・白井市空家等対策協議会の開催（10月、合計1回） ・白井市空家等対策推進連絡会の開催（7月、10月、合計2回） ・法改正に伴う空家等対策の研究、検討		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A			62	279
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,761	3,940
			市民1人コスト D/人口（円）	60.30	63.17
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区に、戸建て住宅が数多く存在し、少子高齢化や人口減少から、空き家が急激に増加する懸念があるため。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	附属機関を設置し、各委員が部門毎の専門家として意見することにより、今後の空家対策が一層推進することができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	空家法第8条、附属機関条例等に基づき、適切な進め方を行うことができた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
事業・サービスの水準	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 1 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	マンション対策支援事業										コード	F - 1 - 03			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H22(2010)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村	新一郎	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応し、管理組合の適切な管理・運営を支援することにより、良好な住環境の形成を図る。														
事業内容	マンション管理セミナー（マンション管理士会主催）や個別相談会の後援、各管理組合からの要望に応じてマンション管理アドバイザーの派遣を行う。														
対象	マンション管理組合														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・相談会等の後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・マンション管理セミナーの後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣（1件）		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A		20	200	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,719	3,861
			市民1人コスト D/人口（円）	59.63	61.90
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区には、高経年マンションが数多く存在し、少子高齢化や人口減少、管理組合の適切な管理・運営が重要度を増している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	マンション管理士会などの専門団体と協働することにより、管理組合に対する適切な支援で、良好な住環境の形成を図れる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	管理組合の参加・協働の取組を支援する仕組みであり、効率的に進められている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他		（実施時期： R6 （2024） 年 11 月）	
			（実施時期： 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
改善内容等	市内のマンションの適正な維持・管理を推進するため、白井市マンション管理適正化推進計画を策定する。			
改善により期待される効果	管理組合による管理の適正化に向けた自主的な取り組みが推進されるほか、周辺地域の良好な居住環境の維持向上にも寄与することが期待される。			

No. 事業コード F - 1 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課					課等長		予算科目	会計		款		項	目		
関係課					会計		款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期： 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
			（実施時期： 年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

F 都市・交通

2 生活基盤



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	橋梁維持事業					コード	F - 2 - 01						
SDGs						事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	6-4 交通基盤【重】					-							
事業期間	H25(2014)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	3
主担当課	道路課	課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款		項		目			
関係課				会計	款		項		目				
事業目的	橋梁の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する。												
事業内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行う。												
対象	市が管理する橋梁												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁点検及び修繕工事を行う。												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・3橋（107A橋、折立橋及び金山落6号橋）の修繕工事を実施。 ・4橋（名内橋、軽井沢橋、無名橋13及び無名橋14）の橋梁点検を実施。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	30,230	118,160
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	1.00	1.10
	正職員経費 C		7,397	8,053	
	総コストD=A+C		37,627	126,213	
	市民1人コスト D/人口（円）		603.34	2,023.81	
	受益者負担率 B/D（％）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が管理する橋梁であるため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね橋梁長寿命化修繕計画通りに修繕工事が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道新設改良事業					コード	F - 2 - 02								
SDGs						事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 物資・燃料【重】					2-2 救助・救急【重】					5-4 交通網				
事業期間	2-1 物資・燃料【重】		2-2 救助・救急【重】		5-4 交通網		会計	一般	款	7	項	2	目	2	
主担当課	道路課	課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款		項		目					
関係課				会計	款		項		目						
事業目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。														
事業内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。														
対象	市道00-005号線外4路線														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	調査、測量・設計、用地買収及び工事を行う。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・道路改良工事（拡幅）延長25m（根地先 市道12-002号線） ・現地測量及び予備設計業務委託 延長260m（根地先 市道12-002号線） ・用地測量業務委託 筆数5筆（根地先 市道12-002号線） ・現地測量及び修正設計業務委託 延長280m（白井地先 市道00-001号線）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	129,933	188,013
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	2.00	1.75
	その他改善項目		正職員経費 C	14,794	12,812
			総コストD=A+C	144,727	200,825
			市民1人コスト D/人口（円）	2,320.68	3,220.20
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、通学路の安全確保など市民ニーズは高く、安全で円滑な道路環境を確保するため、事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	用地協力を得ながら、概ね計画通りに事業が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 02 -

1 事業概要（Plan）

事業名	水路等維持改修事業										コード	F - 2 - 03							
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-3 風水害・洪水【重】					7-3 防災基盤					8-3 浸水								
事業期間						～	R7(2025)年度					会計	一般	款	7	項	3	目	1
主担当課	道路課		課等長		小島 健太郎	予算科目	会計		款		項		目						
関係課							会計		款		項		目						
事業目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。																		
事業内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。																		
対象	河原子水路等4水路、既存の調整池及び水路等排水施設																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の 主な取組	・既存の調整池や水路の維持管理 ・河原子水路等4水路の改修整備																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	・西白井1号・2号調節池等の草刈り及び既存水路の清掃 ・実施設計委託（樋管）1箇所（富ヶ沢 市道03-017号線流末）			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	8,281	4,690	受益者負担 B			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目					
		正職員数	0.50	0.50	正職員経費 C	3,699	3,661
		総コストD=A+C	11,980	8,351	市民1人コスト D/人口（円）	192.09	133.90
		受益者負担率 B/D（％）					

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、近年の集中豪雨などにより市民ニーズは高く、流域雨水機能を確保するため、また市道新設改良事業とも関連するため事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存の調整池や水路等排水施設について、適切な維持管理を実施することにより、流域雨水機能を確保している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業の効率性、経済性を踏まえた整備手法を検討し進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設整備事業										コード	F - 2 - 04							
SDGs	  										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	6-2 上水道					-					-								
事業期間	R3(2022)年度					～	R12(2030)年度					会計	水道事業4業	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長		武藤 雅典	予算科目	会計		款		項		目						
関係課							会計		款		項		目						
事業目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。																		
事業内容	配水管を整備するための調査、設計及び工事を行う。 また、配水量の増加から事業認可の変更を行うとともに、配水場の配水ポンプを増設する。																		
対象	配水エリアの水道利用者																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の 主な取組	・配水管整備（舗装本復旧工事） ・変更事業認可申請 ・配水場配水ポンプ増設（設計・工事）																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	配水管整備延長 94m（富士地区） 舗装本復旧面積 1,803㎡（富士地区外1地区） 水道施設更新計画策定			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
	事業費計 A	56,865	20,674	受益者負担 B			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目					
		正職員数	1.00	1.00	正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	64,262	27,995	市民1人コスト D/人口（円）	1,030.43	448.90
		受益者負担率 B/D（％）					

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活に欠くことのできない水を安定供給する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	事業認可計画による対象エリアへの整備目標に向けた取組みが行われているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国からの補助金などを活用しコストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設整備事業										コード	F - 2 - 05			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度		会計	下水道事業4系	款	1	項	1	目	1		
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計		款		項		目				
関係課				会計			款		項		目				
事業目的	下水道汚水排水施設の整備により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。														
事業内容	汚水管渠を布設するための調査、設計及び工事を行う。														
対象	下水道利用者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・汚水管布設工事（舗装本復旧工事） ・変更事業認可取得（期間延伸等）														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	舗装本復旧面積 = 363㎡（根地区） 公共下水道全体計画及び事業認可変更	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	18,731	6,402
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
	その他改善項目	正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	26,128	13,723
		市民1人コスト D/人口（円）	418.96	220.05
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活環境の形成と水域の水質保全には必要であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	汚水処理構想により、下水と浄化槽での処理区域分けを適切に行い、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事施工箇所の現場条件による工法選定を適切に行い、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 05

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設整備事業										コード	F - 2 - 06			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-3 風水害・洪水【重】										7-3 防災基盤	8-3 浸水			
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度		会計	下水道事業4系	款	1	項	1	目	1		
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計		款		項		目				
関係課				会計			款		項		目				
事業目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。														
事業内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。														
対象	雨水排水区域住民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作成 ・変更事業認可取得（期間延伸等）														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	雨水管整備延長 = 6m（富士地区） 公共下水道事業認可変更（期間延伸）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	59,765	123,317
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
	その他改善項目	正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	67,162	130,638
		市民1人コスト D/人口（円）	1,076.94	2,094.77
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活での安全確保に向け、浸水被害の最小化を図る必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	雨水管整備範囲を事業認可計画で適切に設定し、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事施工費用を含む工種選定を行ったうえ、国からの補助金などを活用し、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設維持事業										コード	F - 2 - 07			
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	水道事業3条	款	1	項	1	目	2	
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目		会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	配水施設の適切な維持管理等により、安全な水の安定供給を図る。														
事業内容	配水施設の維持管理、修繕及び洗浄を行う。														
対象	配水エリアの水道利用者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・配水管洗浄委託 ・配水施設修繕工事														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	配水管洗浄延長 = 9,769m（富士地区） 配水管施設修繕 = 8箇所（富士地区外2地区） 配水場配水池カメラ調査 = 3,100冊（根地区）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	81,528	119,447
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	2.00	2.00
		正職員経費 C	14,794	14,642
		総コストD=A+C	96,322	134,089
		市民1人コスト D/人口（円）	1,544.51	2,150.10
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活に欠くことのできない水を安全供給する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	給水エリアを割振り、計画的に配水管洗浄を行うことにより、水の安全への取り組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	配水池における施設内清掃において、作業方法の比較をすると伴に作業効率性も含め、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 07

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設維持事業										コード	F - 2 - 08			
SDGs								事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-5 衛生管理					6-3 汚水処理					-				
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業3条	款	1	項	1	目	1	
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目		会計	下水道事業4条	款	1	項	1	目	1		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。														
事業内容	ポンプ場の運転管理、修繕及び更新並びに汚水管渠の維持管理、修繕及び更新を行う。														
対象	下水道利用者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕及び更新														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	下水道管渠修繕延長 = 329m（清水口地区外2地区） 下水道人孔管口カメラ調査 = 236箇所（下水道区域の一部） 下水道管渠不明水調査 = 997m（七次地区）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	118,898	165,474
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	7,397	7,321
		総コストD=A+C	126,295	172,795
		市民1人コスト D/人口（円）	2,025.13	2,770.75
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活環境の形成と水域の水質保全には必要であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	管渠修繕箇所をストックマネジメント計画で適正に設定し、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ポンプ施設管理において包括管理委託を結び、経費等のコストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 08 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設維持事業										コード	F - 2 - 09			
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業3系	款	1	項	1	目	1	
主担当課	上下水道課		課等長	武藤 雅典		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	下水道雨水排水施設の適切な維持管理等により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。														
事業内容	雨水排水施設の維持管理及び修繕を行う。														
対象	雨水排水区域住民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・雨水管渠の維持管理														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	雨水取付管調査延長＝11m（清水口地先）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	165	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD＝A＋C	7,562	7,321
			市民1人コスト D/人口（円）	121.26	117.39
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活での安全確保に向け、浸水被害の最小化に係る施設維持となるため必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日常点検により施設破損等を発見し、修繕対応を行っていることから、適正な維持が行われているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	施設の点検等について、目視確認が可能な施設にあっては、職員による確認を行い、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 09

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画											-	-			
リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～				会計		款		項		目		
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -